平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　　作成日　平成　22　年　7　月　26　日作成

事務事業名	コード 14600	山振計画事務			
政策名	総合計画体系 04	住民参画を基本とした協働のまち	所属部	企画財政部	所属課	企画調整課
施策名	02	行財政改革の推進	所属係		課長名	森　仁
基本事業名	01	効率的な行政運営			電話番号	0883-72-7607
					（内線）	212
予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 8	企画費	法令根拠	山村振興法
事業期間	□ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
	↳（開始年度　18　年度　～　）　↳（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

〈事業の内容〉山村振興法に基づく指定地域の計画の策定
〈業務の内容〉計画の進捗状況調査

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
20年度実績（20年度に行った主な活動）
山村振興法に基づく調査等の実施

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
山村振興法に基づく調査等の実施

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
山村振興法に基づく指定地域

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
産業基盤及び生活環境の整備

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
経済力の培養と住民福祉の向上

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	事業計画数	件
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	指定地域数	地域
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	実施事業数	件
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	総人口に占める計画区域内人口率	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	50	20	20	20	20		
		人件費計（B）	千円	190	76	76	76	76	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	190	76	76	76	76	0	0
活動指標	ア		件	238	238	238	238	250	250	250
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		地域	4	4	4	4	4	4	4
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		件	49	45	45	30	30	30	30
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%	33.9	33.6	33.3	33	33	33	33
	イ									
	ウ									

事務事業名	山振計画事務	所属部	企画財政部	所属課	企画調整課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

山村振興法に基づき平成18年に振興計画の策定に伴い。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

町村合併による計画圏域の拡大及び予算の減少。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 経済力の培養と住民福祉の向上を目的としており政策体系に結びついているため
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 山村振興法に基づき実施しているため
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 山村振興法に基づき実施しているため
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 山村振興法に基づき実施しているため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 山村振興法に基づき実施しているため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 山村振興法に基づき実施しているため ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人件費のみで必要最小限の事業費のため
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 山村振興法に基づき実施しており最小限の人件費のため
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 山村振興法に基づき実施しているため

事務事業名	山振計画事務	所属部	企画財政部	所属課	企画調整課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策